



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『春』号
2024年 4月

小山せいぞう後援会

苫小牧市ときわ町4丁目26-18

TEL0144 (67) 8255

★★★ 2024 代表質問 ★★★

非核平和都市条例制定から20年

平和の鐘モニュメント設置へ



世界へ目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻が未だに続きイスラエルとハマスの紛争が激化しています。そんな中でも戦争の悲惨さと平和の尊さを、次の世代に伝えていかなければなりません。

本市では、2002年、鳥越市政において「苫小牧市非核平和都市条例」が制定されました。鳥越元市長は、本年2月22日にお亡くなりになりました。心からご冥福をお祈りいたします。条例制定は、道内、唯一で「恒久平和と核兵器のない平和の実現に向け努力していくこと」をうたっています。昨年度、条例の象徴として後世に残る「平和の鐘」の設置を決めたことから今後の計画について質問しました。

市は、2026年3月にオープン予定の市民文化ホールにモニュメントを設置し、規模やデザインなど詳細は、新年度、検討を継続することを明らかにしました。

政治資金パーティー裏金事件

未だ絶えない「政治と金」

近年、地方の選挙であれ、国政の選挙であれ、極めて低い投票率となっております。その背景の一つに、政治家の不祥事による政治不信、政治離れがあります。

昨年秋には、東京・江東区長選挙を巡る公職選挙法違反事件で、法務副大臣が辞任。固定資産税の滞納による財務副大臣の辞任などもあり「資質を欠く議員が目立つ」との声が上がっています。年末からの「政治資金パーティー裏金疑惑」は、キックバックで得た資金の不記載だけに留まらず、逮捕者が出るなど「裏金事件」へと発展しました。しかし、道内のキックバックを受けた自民党国会議員は、立件が見送られ、多くの市民から怒りの声が上がっています。岩倉市長も代表質問に「公職選挙法違反や税の滞納等の事案は、国民として守らなければならない義務であり、国会議員である以前の問題」と述べ、裏金事件に対しては「有権者の政治不信、政治離れを招いている。襟を正し、説明責任を」と認識を示しました。

防災計画を全面改定

「防災アセスに準じた調査に着手」

本市の防災計画は1995年1月の阪神・淡路大震災を教訓に、1996年度と97年度の2カ年にわたり防災アセスメント調査を実施し、1998年3月に「苫小牧市地域防災計画」が作成されました。その後、地震が発生するたびに切り貼りし、計画の修正が行われてきましたが、2011年の東日本大震災では、大津波、火災、福島第一原子力発電所事故による災害が発生。新たに把握された災害の教訓や北海道の被害想定の見直しもあり、地域の防災体制や防災対策の現状を踏まえると、新たに防災アセスメント調査を実施し、防災計画の全面改定を求めました。

山本副市長は、近年、災害の激甚化・頻発化を踏まえ、地域や住民、企業主体の対策を

災害弱者対応や避難所環境見直し

市、防災計画全面改定へ

苫小牧市は1日の定例市議会議員質問で、市内の災害対策を総合的にまとめた「市地域防災計画」について、2025年度末までの2年間で全面改定する方針を示した。全面改定は1998年以降の回目。これまで地震や津波などの対策について個別に修正してきたが、高齢者や災害弱者への対応や、避難所環境の整備などについて見直す。

最新予測・想定を反映

山本俊介副市長は、国や道から示されている土砂災害や地震、津波など最新の災害予測や被害想定についてこれらのデータを収集・整理し、苫小牧の防災上の課題を分析し地域防災計画に反映させていく」と述べた。

地域防災計画は「地震・津波災害対策」「火山災害対策」「風水害等対策」の3欄に分かれ、被害想定や、災害時の関係機関の対応などについてまとめている。市は改定に必要な基礎資料

作成のため、24年度一般会計予算に事業費1,000万円を盛り込んだ。市は昨年度に津波ハザードマップを改め、11月には大津波を想定した総合防災訓練を行った。防災の取り組みを進めている。地域防災計画の見直しに向けて、避難が難しい高齢者ら災害弱者への対応も議論される見通し。

<<北海道新聞 3月1日記事>>

